

台湾海峡における「戦争」と「平和」の問題と 2024年総統選挙の構図

法政大学法学部国際政治学科教授
福田 円

はじめに

2023年に入り、台湾海峡をめぐる国際政治上の論点は「戦争」から「平和」へと移行してきた。3月末から4月初旬にかけてほぼ同時に行われた蔡英文総統の外遊と馬英九前総統の訪中、その双方をめぐる中国の対応は、そのような国際政治上の温度の変化を反映するものとなった。こうしたなかで、台湾においては2024年総統・立法委員選挙に向けて主要政党が候補者の擁立を進め、国際社会のなかで台湾はどうあるべきなのかという議論も活発化している。

本稿は、この2024年に向けた選挙戦を観察するための出発点として、台湾海峡をめぐる国際政治上の議論、台湾の主要政党・候補者の立場、彼らが争う台湾民意の関係を整理しようとするものである。本稿ではまず、中国の対台湾政策が昨年末から「平和」に重点を移行させてきたことを示し、蔡英文の外遊に対する中国の対応はその延長線上で理解できることを論じる。その上で、2024年選挙に向けて、米台関係、中台関係、および主要政党が現時点においていかなる課題を抱えているのかを整理したい。

1. 中国の「平和」攻勢

昨秋の中国共産党第20回党大会以降、中国の

対台湾政策は台湾海峡における「戦争」よりも「平和」を強調し、中国と台湾の「融合発展」に向けて経済交流や人的交流を呼び掛ける統一戦線工作の重視へと次第に移行してきた¹。この背景には、第20回党大会でその権威を揺るぎないものとした習近平が、党大会後の東南アジア外遊にみられたような積極外交を展開しはじめたことがある。加えて、国内においてゼロコロナ政策を継続する必要がなくなったことも、習近平の対台湾政策を統一戦線工作へと回帰させる重要な契機となったと考えられる。なぜなら、水際対策により台湾との間で往来を自由にできない状況下において、中国が台湾企業の経済的取り込みや人的交流などを実践するには大きな制約があったためである²。

習近平は党大会後、翌春の全国人民代表大会に先駆けて、国務院台湾事務弁公室主任を劉結一から宋濤・元対外連絡部部長に交代させた。習近平政権発足後、政策決定の一元化、中央集権の大方針と、中台間の実質的な交流が減速したことによって、対台湾政策決定過程における国務院台湾事務弁公室の役割、同室主任の党内における序列は共に低下している³。宋濤も例外ではなく、中央委員ではない上に、既に引退してもおかしくない年齢であるが、元対外連絡部部長という経歴は統一戦線工作への回帰を目指す習近平政権の方向性を表しているのかもしれない。宋濤は習近平と

- 1 習近平が掲げる台湾に対する「融合発展」戦略については、福田円「習近平は台湾を『統一』できるのか—対台湾政策の理念・政策・課題」川島真・小嶋華津子編『UP plus 習近平の中国』（東京大学出版会、2022年）159-170頁にて詳述した。
- 2 習近平政権が統一戦線工作に回帰したプロセスと工作の詳細については拙稿、福田円「統一戦線工作へ回帰する習近平政権の対台湾政策」『東亜』No.670（2023年4月号）10-17頁にて詳述した。
- 3 このような傾向を詳述した拙稿として、Fukuda Madoka, “The characteristics of Xi Jinping’s policy-making on Taiwan affairs: the conflict between institutionalization and centralization,” *Journal of Contemporary East Asia Studies*, DOI: 10.1080/24761028.2023.2177094 (2023).

近しく、対北朝鮮関係での特使としての活躍を評価されて任命されたという説もある⁴。

その後、習近平は2023年の新年賀詞において、台湾に関しては「統一」や「一国二制度」に触れず、「(台湾海峡の) 兩岸は一つの家族である。兩岸の同胞が互いに歩み寄り、手を携えて、ともに中華民族の絶えることのない福祉を創造することを心から希望する」と述べた⁵。習近平は過去の新年賀詞で毎年台湾や中台関係に言及していた訳ではないが、昨年は香港における「一国二制度」を自賛した後で、「祖国の完全統一の実現は、兩岸同胞の共同の願いである」と述べていた⁶。この新年賀詞からは、第20回党大会で自身の権威を高め、その後の多国間外交を「成功」させ、中台間の往来再開の見通しが立ち始めたことで、習近平の対台湾政策に余裕が出てきた様子が窺えた。

習近平の新年賀詞を受け、宋濤は国務院台湾事務弁公室が所管する『兩岸關係』誌に、「手を携え、共に偉業を成し遂げよう」という新年挨拶を発表した。宋濤は、2023年は習近平政権10年間の対台湾政策を体系化した「新時代の台湾問題解決のための総合戦略」を「全面的に貫徹し、結実させる」と述べた。そして、「兩岸同胞の福利のために努力を継続し、兩岸の各業界、各領域間の交流や協力を促進し、兩岸の融合発展を深化させ、(中略) 兩岸同胞の心と魂の結合を促進する」ことを掲げた⁷。これに続き、宋濤と台湾青年代表との会談、各地方の台湾事務弁公室による台湾企業慰問、地方を中心とする新たな対台湾優遇策や兩岸交流基地の設置など、国務院台湾事務弁公室の活動は活発化した。また、中断していた廈門と金門を結ぶ「小三通」も3年ぶりに再開され、その初日には金門島で邱太三行政院大陸委员会主任委員が廈門行きの始発便を送り出し、廈門では龍明彪国務院台湾事務弁公室副主任らがこれを迎えた。

中国からの積極的な呼びかけに応じて、台湾から中国を訪れる社会団体、宗教団体、地方の基層民意代表も、今年に入って増加傾向にある。なかでも、国民党は2月8日から17日にわたり、夏立言党副主席を団長とする訪中団を派遣した。夏立言訪中団は北京で王滬寧中共中央政治局常務委員、宋濤と会談を行ったほか、上海市、江蘇省、湖北省、重慶市、四川省などの地方党委員会書記や地方台湾事務弁公室の責任者とも会見した⁸。そして、3月の全国人民代表大会で行われた「政府工作報告」で、李克強総理は昨年と同様「一国二制度」や「武力行使」には触れず、新たに「台湾同胞の福祉を増進する制度や政策を整え、兩岸が共に中華文化を発揚するよう促す」という一節を追加した⁹。また、全国政治協商会議主席に任命された王滬寧が全国人民代表大会台湾代表団に向けて行なった談話、全国人民代表大会閉幕式での習近平による講話は、いずれも「新時代の台湾問題解決のための総合戦略」を強調しつつ、その「平和的かつ融合的な発展」の側面に重きを置くものであった¹⁰。

2. 蔡英文の外遊と馬英九訪中をめぐる争点

3月下旬から4月上旬にかけてほぼ同時に行われた蔡英文総統の中南米諸国歴訪と馬英九前総統の中国訪問、およびこれらに対する中国の対応は、上記のような文脈のなかで理解されるべきである。

蔡英文総統はコロナ禍の中で3年以上外遊しておらず、2024年1月の選挙が近づくなかで、米国を訪れる機会を模索していた。『産経新聞』の独自報道によれば、1) 李登輝総統(当時)が1995年に行なったような母校コーネル大学での講演、2) 米国のシンクタンクでの講演、3) 8月に予定されるパラグアイ大統領就任式への出席に合わせた米国域内でのトランジットなどの可能

4 「国台弁主任宋濤新官上任三大看点」DW (<https://www.dw.com/zh/國台辦主任宋濤新官上任三大看点/a-64268668>)。

5 「国家主席習近平發表二〇二三年新年賀詞」『人民日報』2023年1月1日。

6 「習近平主席歷年新年賀詞」共産黨員網 (<https://www.12371.cn/2021/12/31/ART11640916993910700.shtml>)。

7 「中共中央台弁、国務院台弁主任宋濤—携手奮闘、共創偉業」『人民日報』2023年1月3日。

8 「夏立言：赴陸確認大陸對台的重視 就避免衝突達成共識」連合新聞網 (<https://udn.com/news/story/7331/6982409>)。

9 「李克強作的政府工作報告」『人民日報』2023年3月6日。

10 「王滬寧參加台灣代表團審議」『人民日報』2023年3月10日、「十四屆全國人大一次會議在京閉幕習近平發表重要講話」『人民日報』2023年3月14日。

性が検討されていたようだ¹¹。1)であれば1995年と同様、中国からの激しい反発が予想されたが、3月21日に発表された蔡英文外遊の日程は2)と3)を組み合わせたようなものとなった。総統府は蔡英文が3月29日から4月7日にかけて、中南米の友邦2か国を訪れる際のトランジットとして、ニューヨークとロサンゼルスに立ち寄ることを発表した¹²。また、ニューヨークではハドソン研究所のイベントに参加し、ロサンゼルスでは台湾訪問の意向を示していたマッカーシー米下院議長と会見することが次第に明らかになった¹³。こうした日程が組まれた詳細なプロセスを知ることは叶わないが、昨夏のペロシ訪台時のように中国を刺激しないよう、台湾と米国の間で調整を行った結果であろうと推測できる。

これに対して、中国も昨夏のような激しい威嚇や軍事演習を行うのではなく、馬英九前総統を中国に招き、諸国との首脳外交を活発に展開することで、蔡英文政権に政治的攻勢をかけることを優先した。蔡英文が外遊計画を発表する1日前の3月20日、馬英九基金会は馬英九前総統が3月27日から4月7日まで中国を訪問すると発表した。以前から中国大陸訪問の機会を求めていたと言われる馬英九は、一義的には訪中の目的を先祖の墓参りや学術交流としつつも、自己の訪中を「平和の旅」と位置付けて、中国との対話によって台湾の安全を守るようアピールした¹⁴。そのような馬英九を中国は用心深く厚遇した。中国からの政治的な取り込みを警戒する台湾の世論に配慮し、馬英九は宋濤と会談したのみで、それより高位の中国共産党要人と公開で会談することはなかった。また、馬英九は中国において、そう簡単に「中華民国」の存在をアピールできた訳ではなかったが、

「統一」や「一国二制度」への支持を迫られたという訳でもなかった。

馬英九に対する用心深い接遇と並行して、習近平がさらに力を入れたのは、欧州諸国や東南アジア諸国との首脳外交であった。昨秋の東南アジア外遊時の首脳外交に続き、2023年に入り習近平はさらなる積極外交を展開しようとしている。まず、偵察気球の問題により結果としては破談となったが、2月初旬にブリンケン米国務長官の訪中が予定されていた¹⁵。また、3月に全国人民代表大会・政治協商会議が終了すると、中国はウクライナでの仲介外交や、サウジアラビアとイランの国交回復の仲介役を演じた。そして、習近平は積極的に各国の首脳を中国へ招待し、首脳外交を行なった。蔡英文の外遊時期だけでも、中国は海南島でボアオ・アジアフォーラムの年次総会を開催し、シンガポールのリー・シェンロン首相、マレーシアのアンワル首相、スペインのサンチェス首相がこれに合わせて中国を公式訪問した。その後、フォンデアライエン欧州委員長やフランスのマクロン大統領も北京で習近平と会談し、中国、EU、フランス三者の首脳会談も行われた¹⁶。

中国は馬英九が台湾へ戻り、マクロンが帰国する4月8日まで、蔡英文の米国トランジット時の活動や、ロサンゼルスでのレーガン大統領図書館で行われた蔡英文＝マッカーシー会談について、具体的な対抗措置を講じることを控えた。4月8日、人民解放軍東部戦区は3日間の軍事演習を台湾本島北部、南部、東部の海域で行うことを発表した¹⁷。しかし、その軍事演習の規模や強度は、弾道ミサイル発射演習が無かったことや、台湾島周辺ではなく中国の沿岸部に航行禁止区域が設けられたことが示すように、昨夏のペロシ訪台時に行

11 「〈独自〉蔡総統、8月までに訪米」『産経新聞』2023年2月25日 (<https://www.sankei.com/article/20230225-HCIBWOORVBIMPCP63VEBJN7REQ/>)。

12 「蔡総統29日出訪瓜地馬拉貝里斯 過境紐約洛杉磯」2023年3月21日、CNA (<https://www.cna.com.tw/news/aip/202303215004.aspx>)。

13 中南米歴訪のトランジット時に、マッカーシー下院議長と会見する可能性があることについては、3月6日付のFinancial Timesが報じていた。“Kevin McCarthy to meet Taiwan’s president in US to avoid China’s ire,” Financial Times, Mar. 9, 2023 (<https://www.ft.com/content/69b627fc-ab7f-4b19-9ea3-5c308d81c6ef>)。

14 「74年第一人、前総統馬英九訪問中国大陸祭祖」『天下雜誌』2023年3月21日 (<https://www.cw.com.tw/article/5125115>)。

15 “Blinken postpones trip to Beijing after Chinese spy balloon spotted over US,” CNN, Feb. 3, 2023 (<https://edition.cnn.com/2023/02/03/politics/china-us-balloon-intl/index.html>)。

16 これらについては、中華人民共和国外交部HP (<https://www.fmprc.gov.cn>)。

17 「東部戦区宣布、島内迅速関注」『環球網』2023年4月8日 (<https://taiwan.huanqiu.com/article/4CPAtcm27wD>)。

なった「特別軍事演習」に比べると小さかった。ただし、空母「山東号」が初めて演習に参加し、台湾の防空識別圏に侵入する軍機数が最多を更新するなど、平時から有事への静かな移行を意識した訓練がなされたとの指摘もある¹⁸。とはいえ、台湾民意に与えた影響の大きさという点において、4月の軍事演習は昨年8月の演習に遠く及ばなかった。

上記の経緯は、米台と中国が台湾海峡において対抗姿勢を示し、軍事威嚇とそれに怯まない「戦争」姿勢を競うことよりも、政治・外交的な手段による「平和」アピールを競うことを優先している現状を映し出している。そこには、上述した中国の国内情勢と対外姿勢の変化に加え、台湾民意の動向も作用していると言える。ウクライナ戦争が長期化し、とりわけ昨夏以降は中国軍機の台湾海峡中間線越えなどが常態化するなか、台湾の民意はウクライナと台湾海峡を重ね合わせるような議論や、台湾海峡における戦争勃発に関する議論が継続する状況に疲弊しているようだ。その上、米国がウクライナへの兵器供与は続けるものの、派兵していない状況と、米国の台湾海峡における「あいまい戦略」の連関を捉えて、「米国は中国を抑え込む駒として台湾を利用し、台湾が戦争に巻き込まれても助けてくれない」と主張する「疑米論」も勢いを増している。確かに、「台湾民意基金会」の調査によれば、ロシアのウクライナ侵攻を契機に、米軍が台湾海峡に出兵して台湾を守ってくれると考える世論の比率は大きく下がり、その後も40%強までしか戻っていない¹⁹。また、今年2月に「美麗島民調」が行った調査によれば、70%以上の民意が中国と台湾の政府間に対話や協商がある方が、台湾にとっての利益は弊害よりも大きいと考えている²⁰。台湾の主要政治家や政党はこうした民意をめぐって立場の正統性を競っているし、その背後には、民意によって揺れる台湾をめぐる米中間の競争がある。

3. 2024年台湾総統選挙戦へ向けた課題

4年に一度行われる台湾の総統・立法委員選挙では、各政党や候補者が「中国」に対して「台湾」の現状をどのように定義し、中国とどのように向き合うのが最大の争点となる。また、選挙戦のなかで、総統・副総統候補者はその国際性をアピールするために、米国など友好国との交流を競って行う。そして、2024年に大統領選挙を控えた米国でも対中政策をめぐる議論は活発化し、両党議員の台湾訪問や台湾への支持表明が増加するだろう。米国は中国との競争を管理することを望むため、米国を振り回すような台湾の民意や為政者は歓迎されないが、それを台湾の民意に見透かされると台湾での「擬米論」はますます強まることが予想される。

この状況を習近平政権の立場から見れば、中国が決して容認することのできない「台湾独立」や「外部勢力の干渉」、つまりは台湾の選挙戦でしばしば見られる台湾アイデンティティや米台協力のアピールに対して断固として採るべき対応と、台湾民意へ向けた平和攻勢や統一戦線工作をいかに両立させるのが課題となる。中国の論理では、台湾の一部の「独立分子」や「外部勢力」に厳しい制裁を行うことと、取り込みを意図する民意に対して対話の呼びかけや交流促進を行うことは矛盾しない。しかし、これまでの中台関係を振り返れば、共産党がいくら交流促進の統一戦線工作を展開しても、台湾に対して懲罰的な行動を採れば、その効果が相殺されてしまうどころか、台湾民意の中国に対する反発や反感を生み出してしまうことが殆どであった。

こうした国際環境と台湾民意との間で、台湾の主要な政党と候補者は、それぞれが課題を抱える。民進党にとっての最大の課題は、「蔡英文路線」が現状としては台湾に安定をもたらしているものの、同時に前項で論じた疲弊感や倦怠感をももた

18 「中共軍演過多恐淪紙老虎 学者分析内宣居多」中央廣播電台、2023年4月11日 (<https://www.rti.org.tw/news/view/id/2164538>)、「《中共軍演對比》飛彈、「遠火」虛晃一招 航艦加入成新威脅」『自由時報』2023年4月12日 (<https://def.ltn.com.tw/article/breakingnews/4268082>)。

19 「如果中共武力犯台、國人对美国派兵協防台湾的信心 (2023年2月21日)」台湾民意基金会 (<https://www.tpof.org/兩岸關係/兩岸軍事/如果中共武力犯台、國人對美國派兵協防台湾的信心/>)。

20 「美麗島民調：2023年2月國政民調」美麗島電子報 (http://www.my-formosa.com/DOC_193026.htm)。

らしているなかで、どのような戦略やビジョンを掲げて選挙戦を戦うのかという点である。

民進党内では頼清徳副総統が総統候補となることが早々に決定した²¹。統一地方選挙での惨敗後、頼清徳が民進党の党首となり、補欠選挙などを粘り強く戦って、党への支持率や党勢はかなり持ち直した²²。しかし、ただ前任者の路線を踏襲すると述べるだけでは、長い選挙戦のなかでは他の候補者に埋没してしまい、党内での頼氏の求心力も高まらない²³。ところが、頼氏の持ち味である台湾の自立や存在感をアピールする姿勢を打ち出し過ぎれば、中国を刺激するのみならず、米国からも不信を招きかねない。

国民党にとっての最大の課題は、中国との対話の前提としてきた「92年コンセンサス」が台湾有権者からの信頼を失っていることである。習近平政権はこれまで「92年コンセンサス」が持つ曖昧さを許容せず、中国側の立場、すなわち「統一」を共に目指すことがその含意だという主旨の発言を繰り返してきた²⁴。このように「92年コンセンサス」の解釈権を中国側に独占されているにもかかわらず、これ以外の対話の前提を打ち出せない状況は、国民党の総統候補に指名された侯友宜新北市長がなかなか自らの態度を表明できない原因となっている。

米中競争という国際構造のなかでは、日本がそうであると同様に、台湾は基本的に米中と等距離を保ち得ない。それにも関わらず、国民党は党内に米中等距離外交に類似する主張を常に抱える。また、民進党に対抗するために、国民党は食肉輸入をめぐる米台貿易問題で反対キャンペーンを展開した経緯もある²⁵。国民党は、米国との関

係修復にも取り組まなければならない。

政策上採りうる選択肢が限られているにもかかわらず、与党と野党は選挙のたびに「中国」に対する距離感と、台湾を守る手段をめぐり対立を強めている。近年の台湾では、こうした政治的対立から距離を置こうとする有権者も増えており、第三政党も少しずつ力を付けてきた。特に柯文哲前台北市長が率いる台湾民衆党は、この3年余りの間で若年層を中心に支持を伸ばしている²⁶。

柯文哲は4月8日から28日の20日間、柯文哲は黄珊珊前台北副市長(4月6日に民衆党に入党)と共に、ニューヨーク、ボストン、ワシントンD.C.、ヒューストンなどを訪問した。柯文哲はこの訪米の目的を1) 米国各界と交流して理解を深めること、2) 米国から台湾について再認識すること、3) 台湾の第三勢力を米国で紹介することとした。そして、最後まで情勢を見極めていた4年前とは異なり、柯文哲は帰国直後に2024年総統選挙への出馬を表明した²⁷。民衆党は民進党の対中対抗策とは距離を置き、中国とも対話をしながら台湾の自立を静かに保持しようとする立場であるが、台湾がそうした立場を採ることができるかどうかは、結局米中関係の帰趨に左右されてしまう部分大きい。

おわりに

誰が台湾海峡に「戦争」ではなく「平和」をもたらすのか、台湾が自立を保ちつつ「平和」の創造者たるためにはどうあるべきなのかという問題は、2024年総統選挙における最大の争点であると言える。この問題をめぐり、台湾の民意、主要政党や候補者の動向、そして米国と中国の競争関

21 「Team Taiwan 挺台湾－民主進歩党総統候選人頼清徳談話全文 (2023年4月12日)」民主進歩党HP (<https://www.dpp.org.tw/media/contents/10082>)。

22 「美麗島民調：2023年4月国政民調」美麗島電子報 (http://www.my-formosa.com/DOC_194708.htm)。

23 頼清徳は昨年末から「蔡英文路線」の継承を明言しているが、最近の演説には次のようなものがある。「出席宜蘭県信賴台湾之友会成立 頼清徳：継続在民主的道路上壯大台湾 (2023年4月16日)」民主進歩党HP (<https://www.dpp.org.tw/media/contents/10088>)。

24 この点については、次の拙稿にて詳述した。福田円『「一つの中国」原則と諸国の『一つの中国』政策のせめぎ合い—歴史的背景と現状』『CISTEC ジャーナル』No.202 (2022年11月) 111-122頁。

25 例えば、国民党からの総統選挙出馬を目指している郭台銘氏も次の演説などでは米中間で「等距離外交」を行うことを掲げているし、2020年総統選挙の国民党総統候補者であった韓国瑜もこれに類似する主張を展開していた。「喊話對中美等距『新中間路線』(2023年4月23日)」風傳媒 (<https://www.storm.mg/article/4779885>)。

26 「美麗島民調：2023年4月国政民調」美麗島電子報 (http://www.my-formosa.com/DOC_194708.htm)。

27 「訪美返台 柯文哲：4/29領表登記総統初選 (2023年4月28日)」CNA (<https://www.cna.com.tw/news/aip/202304280028.aspx>)。

係は互いに連動しながら政治的なうねりを起こすだろう。日本においても「台湾有事」をめぐる議論が活発化して久しいが、台湾を単純に中国から侵攻を受け得る客体として見るだけではなく、こうした「戦争」と「平和」をめぐる国際政治上の

ゲームを戦う、したたかなアクターとして捉えることも重要である。また、台湾というプレーヤを動かすのはその民意と選挙政治であり、そこで展開される多様な議論をありのままに受け止めた上で、客観的に分析する必要がある。